

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
【電話番号】	(03)5217局7297番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 齋藤 寛吾
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦3丁目6番34号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期連結 累計期間	第131期 第1四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	19,719	20,118	85,310
経常利益 (百万円)	296	353	1,847
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	212	281	1,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	470	43	1,503
純資産額 (百万円)	14,814	15,525	15,843
総資産額 (百万円)	42,302	43,405	43,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.23	62.50	294.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	35.8	36.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社13社、関連会社2社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（産業資材）

2018年4月1日付でハイランドテクノ(株)がTメディカルパッケージ(株)を吸収合併し、ハイランドMP(株)へ商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日）におけるわが国の経済環境は、個人消費は持ち直し、設備投資は緩やかに増加の状況があり、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。一方で、欧米中に代表される各国の通商問題が世界経済に与える影響や不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子機器関連市場、自動車関連市場は引き続き堅調な動きとなっております。一方太陽エネルギー関連市場は、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当第1四半期連結累計期間は市場が低調に推移しております。2018年度における行政側の事業計画認定に係わる申請審査手続きの長期化も懸念されておりますが、一方で、いわゆる2019年問題といわれる、2009年度に開始された太陽光余剰電力買取制度開始時にスタートした顧客の買取期間終了を睨んだ蓄電池市場の拡大が見込まれております。またアパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体としては売上は微増となりました。また、分野ごとに異なる利益率の下、売上構成の変化に伴い利益率が若干改善し、営業利益は増加しました。営業利益の増加及び為替差損益の影響などにより経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

この結果、当社グループにおける売上高は、20,118百万円（前年同四半期2.0%増）、営業利益は221百万円（同5.9%増）、経常利益は353百万円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（同32.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

建設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており前年同四半期並みの売上を確保いたしました。太陽エネルギー関連分野は、蓄電池の拡販が売上増加に寄与し、売上が増加しました。

しかしながら、太陽エネルギー関連分野での固定買取価格の引き下げに伴う販売単価の低下などによる利益減少により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は、11,642百万円（同3.3%増）、セグメント利益は101百万円（同37.7%減）となりました。

産業資材

繊維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷により売上が減少しましたが、顧客・商品構成の入れ替えを図るなど利益改善活動を展開し、利益は増加しました。その他の事業分野においては売上はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、利益改善活動を展開し、産業資材セグメント全体では売上が増加し、セグメント利益は大幅に増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,388百万円（同0.4%増）、セグメント利益は67百万円（-）となりました。

賃貸不動産

賃貸マンションの収益性改善などにより売上はほぼ前年同四半期並みとなり、セグメント利益は増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は87百万円（同2.5%減）、セグメント利益は52百万円（同19.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は31,877百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が465百万円、商品及び製品が880百万円、未成工事支出金が326百万円それぞれ増加し、一方で、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が1,854百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は11,527百万円(同1.3%減)となりました。主な要因は、有形固定資産が44百万円増加し、一方で、時価の下落等により投資有価証券が230百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は24,927百万円(同0.8%増)となりました。主な要因は、新規の借入等により短期借入金が218百万円、流動負債のその他が343百万円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が171百万円、賞与引当金が134百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,952百万円(同2.7%減)となりました。主な要因は、長期借入金72百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は15,525百万円(同2.0%減)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が281百万円増加し、一方で、配当金の支払により利益剰余金が361百万円、時価の下落等によりその他有価証券評価差額金が159百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,564,573	4,564,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,564,573	4,564,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	4,564,573	-	3,801	-	950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,463,200	44,632	-
単元未満株式	普通株式 51,573	-	-
発行済株式総数	4,564,573	-	-
総株主の議決権	-	44,632	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の当社株式200株(議決権の数2個)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式18,400株(議決権の数184個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高島株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 2丁目2番地	49,800	-	49,800	1.09
計	-	49,800	-	49,800	1.09

(注)1. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は49,891株であります。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記の自己名義所有株式数には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510	2,975
受取手形及び売掛金	2 25,551	2 23,696
商品及び製品	3,327	4,208
仕掛品	39	45
原材料及び貯蔵品	74	84
未成工事支出金	212	539
その他	280	404
貸倒引当金	76	75
流動資産合計	31,919	31,877
固定資産		
有形固定資産	5,719	5,763
無形固定資産	141	130
投資その他の資産		
投資有価証券	4,084	3,853
退職給付に係る資産	237	241
その他	1,539	1,577
貸倒引当金	44	39
投資その他の資産合計	5,817	5,633
固定資産合計	11,678	11,527
資産合計	43,597	43,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,026	20,008
短期借入金	3,180	3,398
未払法人税等	245	74
賞与引当金	376	242
役員賞与引当金	39	10
その他	849	1,192
流動負債合計	24,718	24,927
固定負債		
長期借入金	302	230
退職給付に係る負債	82	83
その他	2,650	2,638
固定負債合計	3,035	2,952
負債合計	27,753	27,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	7,960	7,879
自己株式	128	128
株主資本合計	13,459	13,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,409	1,249
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	51	121
退職給付に係る調整累計額	160	153
その他の包括利益累計額合計	2,384	2,147
純資産合計	15,843	15,525
負債純資産合計	43,597	43,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	19,719	20,118
売上原価	17,952	18,256
売上総利益	1,766	1,862
販売費及び一般管理費	1,557	1,640
営業利益	209	221
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	33	46
持分法による投資利益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	2
為替差益	44	75
その他	5	12
営業外収益合計	96	146
営業外費用		
支払利息	9	12
持分法による投資損失	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	9	15
経常利益	296	353
特別利益		
保険差益	-	6
特別利益合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	296	359
法人税、住民税及び事業税	35	64
法人税等調整額	48	13
法人税等合計	83	78
四半期純利益	212	281
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	281

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	212	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	159
為替換算調整勘定	50	69
退職給付に係る調整額	12	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	257	237
四半期包括利益	470	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	43
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社でありましたTメディカルパッケージ(株)は、2018年4月1日付で当社の連結子会社であるハイランドテクノ(株)を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付でハイランドテクノ(株)はハイランドMP(株)に商号を変更しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。)を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度28百万円、18千株、当第1四半期連結会計期間28百万円、18千株であります。

なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	15百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	580百万円	507百万円
電子記録債権	212	197
支払手形	35	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	76百万円	77百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	316	利益剰余金	7.00	2017年3月31日	2017年6月9日

- (注) 1. 2017年5月11日開催の取締役会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	361	利益剰余金	80.0	2018年3月31日	2018年6月11日

- (注) 2018年5月10日開催の取締役会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	11,273	8,355	89	19,719	-	19,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	11,273	8,355	91	19,721	2	19,719
セグメント利益	163	1	43	209	-	209

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	11,642	8,388	87	20,118	-	20,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	11,642	8,388	89	20,120	2	20,118
セグメント利益	101	67	52	221	-	221

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円23銭	62円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	212	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	212	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,498	4,496

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間18千株、当第1四半期連結累計期間18千株)。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2018年6月14日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社を設立することを決議し、2018年7月1日付で高島ロボットマーケティング株式会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

持続的な成長を継続していくためには、成長領域への参入が必要であり、今後大きな成長が見込まれるロボット分野への参入のため設立するものです。

(2) 設立する子会社の概要

名称	高島ロボットマーケティング株式会社
所在地	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地
事業の内容	産業機械のレンタル・販売
資本金	50百万円
設立年月日	2018年7月1日
取得する株式の数	1千株
取得価額	50百万円
出資比率	当社100%

2【その他】

2018年5月10日開催の取締役会において、2018年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....361百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年6月11日

(注) 2018年5月10日開催の取締役会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

高島株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。